

パラダイム変換と、大学に課された人材育成の問題に関する一考察 人材モデルの提示と育成の方法 「立志1 スポーツマンシップ論」講義を通じて[†]

広瀬 一郎^{*1}多摩大学経営情報学部^{*1}

わが国における大学(教育)の在り方は変化している。進学率が上昇し、50%を超えた今日、大学入学者の「平均学力」は下落せざるを得なく、既に最高学府ではないと考えられる。その中で、中位以下の大学が期待されるのは、「就職率」であり、実際に志望校を決める上で最も重要なファクターになっており、従って「就職率」は大学経営の可否を決めるキーになっている。「即戦力」となる人材の育成が、現在の大学には強く求められているのである。今後、ほとんどの大学では、「できる人材」を育成するために、「自己啓発」を学課に取り入れざるを得なくなるであろう。大学における「自己啓発」を通じて、習得を期待すべき具体的な能力には、「論理的/合理的思考」「自己客観化」「目標設定」「コミュニケーション」「説得力」等がある。今日の日本の人材(育成)の問題として、国の安全とリスク回避という観点も重要だ。2011年3月11日の東北大震災は、千年に一度という大きな天災ではあったが、被害を甚大にしたのは「人災」的な側面が大きい。ところが、その後の対処に、「人災」への配慮が欠落している。「人災」への対処は、人的資源の開発、即ち「人材教育」に他ならない。「人災」に対処する人材育成と言う観点では、「リーダーシップ」が最大のキーである。平時には目立たない社会的なリスクは、非常時に顕在化する。(この点、昨年の震災で我々は嫌と言うほど思い知らされている。)^a「リーダーシップの内実/スペック」を具体的に検討すれば、「決断」と「実行」に尽きる。スポーツマンシップ教育は元来「リーダーシップ教育」であった。19世紀英国のパブリックスクールでスポーツの原理が完成されたのは広く知られている事実だが、「社会的な能力」を身につける機会として、公的に明文化されたのは19世紀の後半である。当時の英国社会が「能力主義」に向け舵を切り、明確な政策を開始した時期でもある。一方で、わが国で国民教育が開始された明治時代、スポーツではなく「体育」が導入されたことは、当時の日本の置かれた状況を鑑みれば、必ずしも間違った選択とは言えないが、日本が近代化されて既に1世紀以上を経て、経済的にも豊かになり、国際社会における立場も変わった今日、新たな状況に対応すべき「新たな人材教育」を開始すべきである。そこで、「スポーツマンシップ教育」を導入し、「リーダーシップ」を中心とした「人材育成」を開始することを提案する。既に多摩大学で開始した「立志スポーツマンシップ論」のシラバスを提示して、今後の議論のたたき台としたい^a

キーワード: 大学教育, 人材育成, 自己啓発, 安全保障, スポーツマンシップ

Key Words: Higer Education, Human Resource Development, Self-Development, Seculity, Sportsman-Ship

^a この講義を受講した学生の反応は、授業態度および「課題レポート」から読み取る限り、可能性は実感として強く感じている。

1. 社会における大学（教育）の在り方の変化

文部科学省による「学校基本調査」によれば、2009年に大学への進学率はついに50%を超えた。大学進学率⁽¹⁾の上昇は統計学的な見地から、学生の平均的な学力の下降を招かざるを得ない。もはや、大学一般を「最高学府」と呼ぶのには無理があり、大学生の平均的な知力は下がらざるを得ない既成事実である。「近頃の大学生の学力低下問題」は、論理的に当然の帰結である。「大学さえ出ればどこかに就職できる」などといったことは、既に遠い過去の出来事にすぎないのである。

さらに、大学と学生の数が増えたことにより、大学という言葉でひとまとめに論じるのは非現実的になっている。大学間には格差が生じ、個々の大学は一定の機能分化をせざるを得ないのである。今後の少子化傾向で、この傾向は更に強まり、各大学は生き残りをかけて自らの独自性を出す必要が生じている。経済原則から言っても、市場において「勝ち組」は残り、「負け組」は舞台から去らざるを得ないのである。2012年の現在、文末付表1のように定員割れした大学の就職率をみれば、大学が生き残るには、「就職率」が決定的な指標となっている。大学は就職率を少しでも上げるために、「即戦力」となる人材育成に注力する傾向がある。「実学」の標榜とは、裏を返せばこういった風潮の反映でもあると言っていいだろう。言うまでもなく、これは当為の問題ではなく、事実問題である。学問的な「最高学府」から、ビジネススクール的な存在になる流れは止めようがないが、同時に、これは必ずしも大学生生き残りの観点からのみならず、社会的な要請事項でもある。

1990年代の「グローバル・スタンダード」化は、米国流のビジネスの世界化でもあった。「コーポレート・ガバナンス」「ディスクロージャー」「アカウントビリティー」などの「マネジメント用語」がデファクト・スタンダード化したが、これはかつて「世界の工場」であった米国が、生産の中心拠点（世界の工場）であることを断念し、金融を中心としたソフトビジネスにおける中心となったことと大いに関係があるのだが、紙幅の関係でこの点についてここで詳しくは述べない。事実として、ドラッカーを中心としたマネジメント理論が世界を席卷し、米国のMBAがその布教の中心を担ったことから確認できる。（既に、米国MBAの取得者の数は、我が国において数万人を数えている。）書店の店頭では「自己啓発」本が並び、企業の社内研修においても「ロジカル・シンキング」や「クリティカル・シンキング」あるいは「課題解決」がもてはやされる。かつては一部の興味を持った者のみが知っていたこれらの知識の形式知化（＝ナレッジ化）、マニュアル化は進み、既にコモディティー化されている。これらの流れは、早晚大学教育に影響を与えられ、一部の大学では、既に「気づき」学習を取り入れ、その成果をあげ注目をあげつつある⁽²⁾。「自己啓発」本には米国のMBAで開発されたものの受け売りも多くみられるが、ビジネスの場面のみならず、人生のあらゆる局面で直面する問題の解決に役立つ、

2012年2月5日受理

† Ichiro HIROSE^{*1} : Development of Life-skill and Leadership in University

School of Management & Information Sciences^{*1} , Tama University, 4-1-1 Hijirigaoka,

Tama-shi, Tokyo, 206-0022 Japan

汎用性のある「問題解決のナレッジ」も少なくない。同時に、そこで習得すべき中身のうち、あえて大学卒業後の社会人になるまで習得を待つ必要がない「メタ・ナレッジ」に属するものも、また少なくない⁽³⁾。これまで米国発の形式知の独壇場を許したのだが、今後も積極的に取り入れる大学は増えるのではないか、と思われる。

2. 大学における「自己啓発」の現状と可能性

横浜国大の試みを代表例として、「キャリア」教育に注力している大学が増えている。「キャリア」教育の中身は、つまるところ「現状認識」と「将来設計」の2点である。これまでの自分の人生の軌跡を整理し、現在の自分を客観的に把握することは、全てのベースになる。その上で、「何がしたいか」「何をすべきか」「何ができるか」という3つの観点で、具体的な目標設定を行い、その目標に向かって達成するためのシナリオを作るのが「キャリア」設計の基本的な構造である。これらを行うために必要なことが「論理的な思考」である。以上を達成するためのメソドロジーは、「自己啓発」の技術として、既に十分に開発されていると言って差し支えない。目先を変えるために、毎年あたかも新しい理論が開発されているかのようだが、所詮瑣末なガジェットの差に過ぎず、基本的な構造に差は無いと考えられる。基本的なメソッドの開発は終わり、既に大方完成されている。今後はこれらのメソッドを「どのように実践するか」という「一般論」から「個別の実践」に勝負は移りつつある。実践は、個別の条件、問題にどのように対処するかがキーとなる。「学生の質」「校風や伝統」「教員の質」の3点が、実践において配慮すべき基本的な条件となるであろう。さらに言えば、前章で触れたように、就職に直結するこれらの実績は、教育産業としての「大学のブランド」確立の中核を担うため、各大学は「経営戦略」「教育戦略」との整合性を慎重に吟味して、「自己啓発」を教育カリキュラムに導入すべきである^{*1}。

3. 今日の日本の人材（育成）の問題

ところで、2011年3月11日の東北大震災は、千年に一度という大きな天災ではあったが、被害を甚大にしたのは「人災」的な側面が大きかった点、社会的なコンセンサスになっている。平時には表面化しないリーダーシップの不在は、危急時には恐ろしい形と規模で現象化する。それを我々日本人は思い知ったはずである。震災直後の首相官邸や東京電力のトップの対応は、まさに「リーダーシップの不在」と「リスク・マネジメントの欠如」を感じさせるものであった。リーダーの究極の役割は、リスク・マネジメントであるのは多くの経営学者が指摘している。(ミンツバーグ「経営論」)注目が集まったにも関わらず、震災後の対応策は、「災害に強い都市作り」「石油に代わる新エネルギーの模索」「災害時に対応する制度」等々、将に「箱モノ行政」を象徴するものに終始している。一方で、あれだけ巷間を賑わせた「人災」への対応には、あれから1年を経た今日に至るも全く言及が成されていない。筆者がこの欠落に言及すると、「確かにオカシイですね」といった反応が多い。「確かにオカシイ」というのは、他人から指摘されるまで気づかなかった者の言い種である。これは「当事者意識の薄さ」の表れだろう。

^{*1} 多摩大学の浜田正幸は、「地域社会と組織・人材マネジメント」(総合研究所のマネジメントレビュー2010年第1号)において、「個々の大学は、独自のキャリア教育ビジョンと具体的な施策を持つべきである」と述べている。

こういった「他から言われるまで、重要なことに気がつかないでいられる」対応自体が、新しいパラダイムへの脱皮の困難さを象徴している。事態が実に非合理的であることに、何ら疑問を感じない。当事者意識が持てない者に、危機意識が持てない。これではリスク・マネジメントなど、不可能である。

「人災」への対処は、人的資源の開発、即ち「人材教育」意外に対応できないはずである。問題の所在が分かっているのに、それが課題として浮上していないという現状をオカシイと思わない「当事者意識の欠如」と、そこから導かれる「危機意識の欠如」こそが、「人災」を生んだ基本的な社会的背景なのである。古くは山本が「空気の研究」で指摘した問題点がそこに浮上してくる。極東軍事裁判で、連合国の検事が日本の戦争遂行責任者に尋問して明らかになったのが、全員が「個人として合衆国と戦争すべきではない」と認識していたという事実であった。全員が言わば戦争反対だったのにも関わらず、戦争に突入したのはなぜか、に対する答が「当時の空気が（それを許さなかった）」という主語であった。ここに個人としての主体性を持ちにくく、論理的な思考をしにくい日本という社会の特殊性が浮き彫りになったのである。一方、21世紀になった今日もなお、若者の間に「KY」という陰湿な符丁が存在していることを我々は知っている。この「日本という社会」において、21世紀の今日になっても、いまだに「空気」が個人の行動を規制する規範として外形的に存在し、大いに影響と与えている。一方で、2011年に死去したアップル社の創立者、スティーブン・ジョブズ氏がスタンフォード大学の卒業生に送った「Stay Foolish」という言葉は、「周りの空気など気にするな」とも解釈でき、「KY」と対照を成す。確かにジョブズ氏が「KY」であれば、今をときめくスマートフォン（スマホ）を考え出すには至らなかつただろう。ビジネスにおけるクリエイティビティーやオリジナリティー等となると、特殊な才能だという側面もあり、全員にとっての一般的な問題ではないと考えられるかもしれない。しかしながら、個人としての「リーダーシップ」の欠如が生み出す社会的なリスクという観点となると話は別である。太平洋戦争に遡るまでもなく、2011年の大震災で、我々日本人は将にそのリスクが社会的なものであり、いざリスクが現実化するとその影響が甚大であるという点、身をもって味わったはずである。平時においては表面化しない「個人としてのリーダーシップ」の欠如は、非常時には甚大な被害に結び付くのである。そして、この「人災」に対処するには「人材育成」という教育での対処以外に方法は無い。ちなみに、教育学者のジョン・デューイは「経験と教育」の冒頭で、「教育のような社会的に重要な関心事が、実践的にも理論的にも論争の舞台にあがらないようでは、それは教育にとって健全な兆しにはならない。」と述べている。

4. 自己啓発の内容と「リーダーシップ」及び「スポーツマンシップ」

従来、日本社会における欠陥として指摘されてきた「リーダーシップ」教育の欠如であるが、ここでは2つの点を指摘しておきたい。第一に、「リーダーシップ教育」はリーダーだけに行くべきものではないという点である。ロバート・ケリー（1993）は、「リーダー」を決めるのは「フォロワー」である。「リーダーシップ」を決めるのは、「フォロワーシップ」であると述べている。日本において優れたリーダーが育ちにくいという背景に、「突出を許さない」横並び意識が根強いという指摘がある。これは「フォロワーシップ」が確立されていないとも言える。全員が「リーダーシップ」を理解しない限り、

「フォロワーシップ」は育たない。ここで言うフォロワーシップとは、所謂「体育会」的な「盲従」とは違う。リーダーが示す「戦略」を理解し、「戦術」の実行段階で、各自の役割を積極的な果たすことである。それを欠くと、リーダーシップは現実には機能不全に陥る。第二に、欧米において、リーダーシップはスポーツを通じて学び、身につけることが一般的であるという点である。歴代のアメリカの大統領が押し並べてスポーツ好きであるのは、決して偶然ではない。「スポーツ嫌いな大統領」というのは、「リーダーシップのない指導者」を意味し、ほとんど言語的な概念矛盾の存在とも言える⁽⁴⁾。筆者はこれまで2003年に「スポーツマンシップを考える」という本を上梓して以来、10年間の累計で数千人に講義や講演を行った。そこで、「スポーツマンとはどういう人か？」という質問で、欧米の回答ではほぼ毎回のように出てくるのに、日本では一度も出て来ない能力を表す言葉がある。それは「勇気 (Braveness)」である。この一事をもってして、「リーダーシップ」及び「スポーツマンシップ」に関する彼我の差が、歴然と、そして明確になる言葉である。

5. スポーツマンシップ教育と「リーダーシップ教育」

現在、我々がスポーツと呼んでいる「概念あるいは(それが現象化された)制度」は、19世紀ビクトリア朝イングランドのパブリックスクールで完成されたものである。もっとも、当初は単なる気晴らしでしかなかったスポーツが、現在のような概念として完成されるには社会的な能力を身につける機会として、明文化されたのは19世紀の後半であり、それは自然発生的に完成されたものでもなかったのである。「スポーツ」を通じて学べることの第一は、「ルールを守ること」であり、第二は「目的を持った生産的な活動、特に協働」である。どちらも座学のみでは不十分であり、身体を使ったトレーニング(訓練)を必要とする。特に後者は、「労働」と「納税」という「国民国家」の構成メンバーとなる「国民」には不可欠な能力である。また、グループとして一つの目的を達成することを通じて協調性を学ぶとともに、他者との相互作用を通して自分を形成することができる。言うまでもなく、「自己」とは他者との相互作用の中でのみ形成されるものである。自分を確定しない限り、他人との健全な関係作りはできない。「自己」はモダン(近代)になって発見された概念であり、モダンというパラダイムを支える基礎である^{*2}。世界に先駆けて産業革命を達成し、19世紀の前半には近代社会を形成していた英国は、封建主義や絶対王政とは異なる「近代社会」における行動規範を模索し、スポーツの中にその答えを見出したのであった。近代社会を構成する「社会人」や、「国民国家」を構成する「国民」^{*3}を作るためにはスポーツを利用するのは、確かに有効であった。同時にスポーツがそういった機能を発揮する過程で「スポーツという制度」がより洗練され、完成度を高めていった。英国に続いて国民国家を志向する国は、例外なく国民を生産するための国民教育を実施するようになっていった。そして、これが20世紀

^{*2} ミシェル・フーコーは「性の歴史」において、キリスト教の「告解」という風習が「自己」の確立につながった、と述べている。

^{*3} 国民」とは、近代社会人を「政治的側面」から捉えた名称である。また「国民国家」とは「近代」を支える現実的で基本的な制度である。

におけるスポーツの世界化に結びついたのである^{*4}。

5.1 スポーツの「教育的な役割」の明文化（あるいは形式知化）

「1850年代はイギリス社会に試験が本格的に普及し始めた。競争的な試験は、教育や社会の様々な問題への特効薬と見なされるようになった。」そして「これにはダーウィンの「種の起源」から「進化論」の「適者生存」の思想的な影響がうかがえる。」と「英国の試験の歴史」についてのモンゴメリは記述している。封建制の名残を一掃し、「自由主義」への傾向を進めるため、英国では60年代に「カンパニー法」が成立している。これは東インド会社などの特許会社制度からの脱皮を意味する。特許会社とは、絶対王政の王権を後ろ盾にするものであり、「近代社会」における市民の自由な経済活動とは相反する存在であり、従って否定すべき存在であった。英国では19世紀前半に、「自由独立」の気風が尊ばれるようになっていたのである。19世紀後半における大学の入学試験や、文官の任官試験制度の導入は、将に個人が能力で勝負する「能力主義」を確立し、社会の自由化への動きを制度化するものであった。近代国家における官僚制度（ビュロクラシー）の確立は、これらの個人としての競争原理を本質的な構成要素としている。

そのような社会背景の中、1855年に「ウィカミスト^{*5}論争」が起きている。1834年から続いていた、「イートン」「ハロー」「ウィンチェスター」の3校のクリケット定期戦「パブリックスクール・マッチ」だが、1855年にウィンチェスター校のモバリー校長が「クリケットをする生徒は勉強を怠ける」として脱退を宣言。（同校長は、「選手以外の生徒達も、定期戦が近付くと落ち着きを失くし、授業への集中ができなくなる」と言っているが、これは現在でも至るところで見られる光景ではないだろうか。）これに対し、同校のOB達が「ウィカミスト会」というOB会を結成し、定期戦への復帰を嘆願した。ウィカミスト会の主張は、「男らしさ」「紳士の振る舞い」「他者に対する尊重」「忍耐」「勇気」「独立心」「自制心」「決断」などのジェントルマンとしての社会的資質の鍛錬、道徳や性格の形成に役立つという、スポーツの手段の効用を強調したものであった。モーニング・ポスト誌は会の結成を大きく取り上げ、プレス誌は会の主張を支持する社説を掲載し、「年々、より大きな自由とより多くの自己統制の機会が若者に与えられるべきである。将来、女王陛下の兵士として任務に就き、また他の兵士を指揮できるように、あるいは政府の役人になってもおかしくないように、ケンブリッジの学生になってロンドンで自立して自活できるように、17歳になるまでに教育されているべきである」と書いたのである。新聞の論調は、従来の古典の読書中心の教育ではなく、社会生活に必要な指導力、自己統制力と自立、愛国心などを、授業以外の「ゲーム」で学ばせることの重要性を世間に訴えたものであった。現在の「実学を尊ぶ」風潮の原点とも言える。これらのマスコミを通じたパブリックスクールの教育に関する論争を通じ、「ゲーム」は身体を形成するだけでなく、人間の道徳や性格の形成手段となり、子供を楽しみのうちに大人社会に導く手段である、という一般認識の普及と定着の契機となった。

^{*4} 国民国家という人工的な制度を支えるのは国民という存在である。国民とは、国語を話し、国民の自覚を持ち、平時には労働して納税し、軍事には兵役に応える人間を指す。その国民を育成する「国民教育」の基本は、「国語教育」「歴史教育」「スポーツ教育」3つである。

^{*5} ウィカミストとはウィンチェスター校出身者を意味する。

さらに1861年、ビクトリア女王はクラレンドン伯爵に9つのパブリックスクールの「基本財産」「管理運営」「教育システムと内容」について調査を命じた⁽⁵⁾。この調査は3年間にわたり、1864年に結果が議会において報告され、この中で「ゲーム」は次のように言及されていた。

- (1) パブリックスクールでは、肉体的訓練は大陸と違って体操ではなく、クリケットやフットボールなどのゲームを通じてなされている。⁽⁶⁾
- (2) それらはレクリエーションとして自発的に行われている。⁽⁷⁾
- (3) フィールドは単なる遊びの場ではなく、社会的な資質、男らしさなどを育成する場として、教室で行う授業と同等な教育として位置づけられている^{*6}。
- (4) ゲームと学業の両立が望ましい。

これらの委員会報告は、1870年代の英国で主流となった「アスレティズム」に繋がって行ったのである。

5.1.1 わが国におけるスポーツと体育の混同の歴史

我が国も明治維新を起し、19世紀後半に「国民国家」を設立し、「国民教育」を開始した。初代文部大臣の森有礼によれば、国民教育の要諦は、「知育」「徳育」「体育」であった。特に「体育」には列強に伍するための軍事力強化に不可欠な「優秀な兵士」を養成することが期待された。ここで2つの点を指摘する必要があるだろう。第一に、「体育」が「知育」や「徳育」と区別されてしまった点である。これは、「スポーツ」と「体育」を区別する上で重要な相違点であり、両者の混同を誤りだと指摘する根拠でもある。第二は、「兵士」の養成という点である。スポーツの母国英国で、パブリックスクールに要請されたのは、「兵士」ではなく、「将校」の養成であった。ドラッカーによれば、「19世紀ビクトリア朝イングランドの繁栄は、植民地経営の成功によってもたらされ」「植民地経営の成功は、ミドルマネジメントの人材育成によって支えられていた」のである。確かに植民地経営は、現地の支店長、つまりミドルマネジメントが優秀でなければ行えない。現在と違って、電話も無いので、一々本国の決済を仰ぐのではなく、現地での適格な状況判断と決断が必要なのである。ミドルマネジメントは、軍隊で言うところの将校である。将校は判断/決断し、兵士は将校の決断/命令を忠実に履行する者である。こう見ると、当時の森の判断には整合性があると言えよう。問題は、二度の世界戦争を経て、既に兵士の養成が国家の要請事項ではなくなっているにも関わらず、我が国では現在もなお、兵士の養成を目的とする「体育」を行っている点であり、「体育とスポーツの(半ば意図的な)混同」なのである。所謂「体育会系」と呼ばれる人物像は、「組織に忠実であり、忍耐強く、体力のある者」と言ってもそれほど的是はずれたものではないだろう。確かに、敗戦後の復興期、及び経済成長期に企業戦士として猛烈な働きを期待されている時代は、「体育」の存続にも一定の意味はあっただろう。我が国は、明治期より約百年間、「西欧に追いつき、追い越せ」を暗に明に合言葉として、ひた走りに走ってきた。目の前に追いつくべきモデルがあり、フレームが既に明確な場合には、確かに有効な人材育成ではあっただろう。

^{*6} フットボールを必修にしている学校が多い。

しかし、わが国は 20 世紀末には既に経済的には先頭集団に入っしまい、その先に「追いつくべきモデル」が見出せない状況になり、事情は一変しているのである。

6. 新しいパラダイムに対応する人材モデルの模索

第二次世界大戦後、日本は奇跡的な復活と経済復興を遂げた。その時の産官複合の協同体制は、所謂「55 年体制」と呼ばれ、その基本的な枠組みは現在も継がれている⁽⁸⁾。「官僚主導」による「護送船団」の仕組みは、確かに当時は有効であったろう。しかしながら、官僚の能力は、「一定の枠組みの中で最も効率的な作業をする」ことで発揮される。決して「新しい枠組み」を構築するアーキテクトとしての能力は、官僚という存在に求められない。我が国が 20 世紀末に、所謂新しいパラダイムに直面していることは広く知られており、それは既にコンセンサスとなっていると言って過言でないだろう。新しいパラダイムに対応するプロセス自体に、將に新しいパラダイムが必要となるのだが、現状では従来の「箱モノ行政」的なアプローチを抜け出すことはできていない。東日本大震災への対応がその証左である点、前述したとおりである。

6.1 21 世紀型の新しい世界（認識）に基づいた人材のモデル

21 世紀の礎石は、20 世紀の人間によって形成される。20 世紀の人材モデルは、これまで触れてきたように、わが国は近代的な人材育成に遅れをとっている。この遅れを回復するには、既に欧米で実践され、実績を積んだ「スポーツを通じた教育」が最も現実的であろう。近代人のあるべきモデルは、「スポーツマンシップ」と言う言葉の中に凝縮されている。1975 年当時のオクスフォード辞典では、スポーツマンの説明として、至って簡単に Good Fellow と記述されていた。Good Person では無い点に注目されたい。つまり、「良い仲間」とは、社会における他社の存在を前提にしているのである。決して「求道者」的な個人的資質で完結したモデルを問題にしていない。仲間から信頼される人物を「スポーツマン」と規定しているのである。実は英語で、You are a good sport. という表現があるが、これは You are dependable (頼れる) を意味している最高の誉め言葉である。また、欧米において「リーダーシップ」や「ビジネスパーソンシップ」はほとんど「スポーツマンシップ」と重なっている。つまり、スポーツマンとは、体力のみならず、「知力」と「徳力」を備えた総合的な人格を備えた者を指すのである⁽⁶⁾。もっともそれは、決して驚くべきものではなく、そもそもスポーツの成り立ちを知れば、容易に理解できるであろう。また、スポーツマンシップの核は、「尊重 (Respect)」の念だということも広く知られている。尊重とは、自分と異なる他者の価値 / 意義を認める思考のことである。構成メンバーが基本的に「同じ」であることを前提にした「共同体」と違い、社会の論理は「異質の他者によって構成されていること」を前提に成り立っている。従って、尊重の念が無いと社会は不安定にならざるを得ないのである。この点で、OECD(2000) が示した教育方針の変更は示唆的である。ここでは、「エンパシー」という能力の重要性について述べられている。日本語ではシンパシーと同じく「共感」と訳されるが、エンパシーの場合、「最終的には、全てを分かり合えない」ことを前提にして、「部分的に理解し、共感する」能力のことを指す。これは、言うまでもなく、「9.11」のテロの影響である。キリスト教とイスラム教の間に全面的な理解と共感は成立しにくいのであれば、どこか部分的に理解し、共存を図る

べきだと言う思惑の現れである。これは、「21世紀型の尊重」と考えていいのではないかと筆者は考えている。尊重は、相手と自分とを同列に置く。決して上下関係を強くない。スポーツでは、競技者及び審判が、「敵/味方/審判」というそれぞれが決定的に異なった立場でありながら、ルールのもと全員同列である。⁽¹⁰⁾ 「尊重」という言葉は、単純なようで実は深い。そして、尊重するのは、それほど容易いな事でもない。実際、「相手チームを尊重せよ」という原則が、守られていない光景に出合うことは決して珍しくない。対立している「相手」を尊重するためには、「状況認識」「自己客観化」など、高度に知的な能力を必要とする。そしてかつてアリストテレスが「倫理」とは極めて *Pro-Active* な能力であり、実行されなければ意味が無いと言ったように、これらの能力は実際に実行されなければ意味を成さない。

6.2 「スポーツマンシップ教育」導入による「人材育成」教育の可能性

「立志 スポーツマンシップ論」のシラバスとレポートから読み取れる学生の反応。

筆者は多摩大学と立教大学において、「スポーツマンシップ論」の講義を担当している。講義を開始するにあたって、次の3つを質問することになっている。

Q1. 「あなたにとって、良い友達となる人の条件/能力」は何か？

Q2. 「(一般論として)能力の高いビジネスマンに必要な能力」は何か？

Q3. 「スポーツマンにとって必要な(体力以外の)知的能力」は何か？

これまでの論から分かるように、3つの質問の答えは同じなのである。この事実から、「なぜ同じなのか」を考えさせる。それを理解するには、「スポーツ誕生時のイングランドの社会背景」を理解することが必要となる。次に、「なぜ世界の片隅にあるイングランドで誕生したスポーツが、世界化したか」を考えさせる。それを理解するには、「良き社会人」と「良き国民」の関係と、国民国家では国民の育成が必須であること、そして20世紀が国民国家(の世界化)の世紀であることを知らなければならない。そして、講義の最終段階で、「スポーツマンになる意味/意義」を理解させる。それは、社会を構成する Good fellow になることである。そこでさらに「あなたはスポーツマンになりたいか?なるべきか?なり得るか?なるためには何が必要か?」と問う。平たく言えば、スポーツマンシップを理解する事は、「良き社会人」「良き世界人」としての生き方を認識することである。その理解は、単なる学問的な理解で足りるものではない。(従って、試験問題は「知識」を問うだけでは不十分である。)スポーツマンになるには、「意志」と「行動」が必要である。⁽¹¹⁾「知識」のある者をスポーツマンとは呼ばない。「知的能力」のある者も同様である。スポーツマンには、「体力」と同時に「知識」「知力」「知性」の3つの知的能力が求められるのである。「知力」とは、「知識」を現実に活用する「スキル」のことである。「知性」は「原理」を理解することで得られ、極めて「倫理」的である。「知性」の伴わない「知力」は社会のリスクを増大させる。これは「ホリエモン」事件を想起すれば理解しやすいであろう。)選手宣誓で使われる「スポーツマンシップに則る」ことの意味が、ここにおいて明確になるはずである。「スポーツの原理を理解し、ルールと相手と審判を尊重し、実行する覚悟」を問われているために、競技を開始す

るにあたって、選手は宣誓するのである^{*7}。従って IOC も「オリンピックの開会式では必ず行うべきだと規定した」崇高な行為となるのである⁽¹²⁾。以上で分かるように、「スポーツマンシップ論」の講義は、受講者を良き社会人に導くことを目的としている。そのためには、「良き社会人」として生きるこの意味と意義を理解させることが重要であり、スポーツという身近な存在から言わば哲学的な問いに向かわせることが可能なのである。これが世界でスポーツが認められる教育的価値だと言うことができる^{*8}。西欧世界では、20 世紀末になって「ポスト・モダン」が言われるようになっていく。言うまでもなく、これは「近代の後」を表す言葉であり、近代の限界を迎えた西欧が次のパラダイムを模索していることを意味している。(最近では大沢真幸を始め)多くの社会学者が指摘するように、20 世紀は、西欧発の「モダン(近代)」が世界化した世紀である。「モダンの現象化」を支える制度的枠組みの基本が「国民国家」であり、「国民国家」を構成する「国民」の育成を担った「国民教育」に重要な地位を占めたのがスポーツである以上、20 世紀におけるスポーツの世界化は必然であった。他方で、我が国は西欧的な意味において「近代」に達しているだろうか?甚だ疑問である。「社会」という概念も西欧のモダンから生まれたものであり、その社会を構成するのは「近代人」であることを想定している以上、「近代人=自立した個人」の育成に成功していない日本において、「モダンな社会」などというものが成立していると考えすることは、そもそも非合理的であろう。こう考えると、「社会が要請する人材及び人材育成」というテーゼ自体が我が国において成立するためには、根本的な問題が横たわっていることが明らかになる。確かに、経済的には西欧先進諸国と肩を並べるほどになったが、それは経済発展を優先し、人材育成を疎かにした結果であると言わざるを得ないであろう。この結論は、現在の閉塞感を生んだ根本原因が奈辺に存在するかを示唆しているのではないだろうか。「経済一流、政治二流」と言われる我が国であるが、その根本原因を探れば、「人材育成二流」であり、従って「二流社会」であり、それが「政治二流」に帰結しているという構造を見るのは、それほど牽強付会なことではないだろう。我が国が、とりあえず一旦「真の社会」の確立を目指すために、西欧諸国が既に 20 世紀に実施し、実を挙げてきた「スポーツによる人材育成」を、遅ればせながら採用することが、我が国固有の 21 世紀的課題なのではまいだろうかと筆者は考える。それは第一に「人災」を避けるための国家的なリスク・マネジメントでもあろうし、第二に国際社会において経済規模に相応しい地位を得ることにもつながるはずである。「国際的な地位」の獲得というのは、決して面子の問題ではない。「9・11」以降にハッチントンが指摘した 21 世紀的な「文明の衝突」という現実の中で、対立のどちらにも与しない中間的な立場で、仲介者として、あるいは調停者としての役割を引き受ける存在、組織あるいは国家が必要になるであろう。「キリスト教対イスラム教」に代表される宗教的な原理的対立であるなら、実は原理的な対立を好まない日本の文化的な対応に、可能性があるのではないだろうか。これまでの本稿での議論を全て否定するようなことを述べるようだが、実を言えば筆者は、「日本という文化土壌において、アングロサクソンの自立した個

^{*7} 「原理」を理解するために「知性」が要求される。

^{*8} 哲学の祖であるアリストテレスによれば、その師であるソクラテスは、「ただ生きるのではなく、いかに善く生きるかが大切である」と述べた。これが哲学の原理である。アリストテレス自身も「政治学」の中で、「(人は)生きるために生まれたが、本質的に善く生きるために存在する」と言っており、これは西欧の政治学において、スタート地点とみなされている。

パラダイム変換と、大学に課された人材育成の問題に関する一考察

人」の確立は、恐らく無理ではないか、と考えている。そして、そこに我が国が「原理的な対立の中間項となり得る可能性」という、明らかなパラドクスを見るのである⁴⁹。以上を整理し、今日、我が国に求められている人材のモデルを戦略的に考えるなら、「自己客観化」「論理的思考」「コミュニケーション」「勇気」「目標/課題設定」等の能力の修得を早急に考えるべきであろう。そして、これらの能力は、知識として知っているだけでなく、習得には訓練が必要な者ばかりなのであり、スポーツが有効なトレーニングの場を提供できると考えるのだが、それも「スポーツマンシップ」の理解があって初めて成立するのである。最後に筆者が講義する「スポーツマンシップ論」のシラバスを参考までに末に記す。

⁴⁹ 「我が国固有の」と前記した点が、ここにある。

パラダイム変換と、大学に課された人材育成の問題に関する一考察

表1 参考：スポーツマンシップ論 講義シラバス

第1講 概要	「スポーツマンシップを理解する」意味と、本講義の成果の定義 受講の意義を理解する
第2講 概要	スポーツマンシップを学ぶ「当事者性」(本講義の「受講資格」) 受講の「覚悟」を自問する(「当事者意識」は受講の当事者能力の前提)
第3講 概要	スポーツマンの定義 小学生用「スポーツマンシップ授業」を観てディスカッション 「スポーツマン」の定義を試みる
第4講 概要	「当事者意識」と「当事者性」 「スポーツマンシップ」を理解せずにスポーツするのは可能か
第5講 概要	「(近代)社会」の論理 ~ 「原理/原則」と「ルール/規則」「法律」 「近代」「社会」の誕生と、「スポーツ化」の関係
第6講 概要	これまでの整理(学生の質問を検討する) 「良き社会人」とスポーツマンの関係を歴史的な文脈で整理する
第7講 概要	身体と頭脳の可逆的因果関係 スポーツマンシップは、思考や倫理でなく、行動が伴う
第8講 概要	「役に立つ」となぜ気分がいいか? ~ 「自己満足」についての考察~ 現在の人類に共通な遺伝子の特異性
第9講 概要	スポーツにおけるルールの存在意義(なぜルールはあるのか?) スポーツでルールを学ぶ意味
第10講 概要	スポーツの世界化(国民国家と国民教育とナショナリズム) スポーツの世紀「20世紀を振り返る」
第11講 概要	スポーツの大衆化(大衆社会の出現とスポーツの社会化) スポーツの大衆化とは何か?
第12講 概要	スポーツの大衆化 - 2 「世界化とナショナリズム」 ナショナリズムの20世紀にスポーツが世界化した理由
第13講 概要	自分にとっての「スポーツマンシップ」(プレゼンテーション&ディスカッション) スポーツマンシップは自分の「志」達成に必要なか
第14講 概要	スポーツマンシップと「尊重(Respect)」 自分の「志」で社会は良くなるか?

注釈

- (1) 筆者は、1975年に東京大学文科I類に入学した折、「大学闘争の後に、文1の入学定員数を1.5倍に増やしたので、諸君の中の三人に一人はかつてなら入学できていないはずで、従って、学力の平均は下がっている」という言葉を学部長からもらった記憶がある。日本私立学校振興・共済事業団による平成23年度の「学校法人基礎調査」によれば、4年制私立大学についてみると、入学定員、志願者数、受験者数、合格者数は増加したが、入学者数は7,075人減少して481,955人となった。入学者数を入学定員で割った入学定員充足率は、前年度と比較すると2.09ポイント下降の106.39%で、平成元年度以来、過去最低である。調査対象となった572校のうち入学定員充足率が100%未満で定員割れとなった大学は223校。入学者が定員の8割未満が107校、5割未満が16校となり、大学全体に占める未充足校の割合は39.0%となった。
- (2) 「横浜国立大学」の試み。2004年より、「ビジネス・キャリア教育プログラム」を開始した
- (3) 「メタ・ナレッジ」とは、「ナレッジ(知識)」学び、身につけるためのナレッジのことを指す。即ち、「構造的な把握」「論理的な思考」「自己客観化」「コミュニケーション力」などであるが、これらは我が国の教育に欠落していたものとして、長年指摘されていた項目でもある。これらの欠落は、経済がグローバル化し、国際的なビジネスマンの養成が必要であるにもかかわらず、育成法が確立しないで放置されたままで、「教育上の欠陥」として指摘されてきた内容と重なる部分が多い
- (4) 実際、筆者は欧米人から「スポーツでリーダーシップを学ばないのであれば、日本はどこで学ぶのか?」といった質問をされ、答えに窮したことが複数回ある。まさか「日本にはリーダーシップが必要とされていない」という現状を説明するわけに行きまい。それは口にするには余りにも悲しすぎる現実ではある。
- (5) 「試験の社会学」(天野郁夫)によれば、19世紀の半ばになって、英国にはプロイセンやフランスに比して、「教育面での立ち遅れに対する危機意識」が存在した。欧州の範とされるプロイセンに比べ、「英国の学校制度は未発達で、統合性を欠き、水準も低い。それが経済の、ひいては国家としての成長力の違いとなって現れている」という認識であった。そこで1961年に「出来高払い制」という特異な試験制度が導入される。これは全国同一の試験内容で、合格者の数によって、国の補助金の額が決まる制度である。同年、女王の命によってクラレンドン伯爵が開始した「パブリックスクールの実体調査」の3つ柱は、「財務状況」「(教員採用などの)制度」「カリキュラム内容」であった。ゲームに関する言及は3つ目の領域であった。
- (6) ここでは「体育」と「スポーツ」の区別が既に明確に意識されている。
- (7) 「スポーツ」が「強制」ではなく「自発的」である点は、頗る重要である。
- (8) 21世紀になって、歴代の政権が「脱官僚」を標榜しているのは、この体制が残存している見事な証左である。
- (9) 日本語の「文武両道」と、極めて近いとも考えられる。
- (10) 恐らくスポーツにおいて「敵」という表現を用いるのは日本のみであろう。「敵」ではなく、正

しくは「相手」である。

(11) 言うまでもないが、行動には常に「勇気」が必要であり、極めて倫理的な側面を持つ

(12) 「オリンピック憲章(2003年7月から有効)」の第5章 IV. プロトコール 69. 開会式及び閉会式の規則 69 附則細則: 1 開会式において以下の記述がある。1. 12: 開催国の競技者による選手宣誓(右手を挙げて)「・・・真の意味でのスポーツマンシップにおいて、スポーツの栄光とチームの名誉のためにこのオリンピック競技大会に参加することを誓います。」ルールを守ることだけでは不十分である。フェアプレーも同様に不十分なのである。

参考文献

- [1] 「学校法人基礎調査」(日本私立学校振興・共済事業団・平成23年度版)
- [2] 広瀬一郎「スポーツマンシップを考える」(小学館, 2006年)
- [3] 阿部生雄「近代スポーツマンシップの誕生と成長」(筑波大学出版会, 2009年)
- [4] 天野郁夫「試験の社会史」(平凡社ライブラリー, 2007年)
- [5] モンゴメリ/R.J.Montgomery 「Examination」(Longmans, 1965年)
- [6] ミッツバーグ「ミンツバーグ経営論」(ダイヤモンド社, 2007年)
- [7] ロバート・ケリー「指導力革命 リーダーシップからフォロワーシップへ」(プレジデント社, 1993年)
- [8] 山本七平「空気の研究」(文春文庫, 1983年)
- [9] アリストテレス「ソクラテスの弁明」(岩波文庫, 1964年)
- [10] アリストテレス「政治学」(<西洋古典叢書> 京都大学出版会, 2001年)
- [11] ジョン・デューイ「経験と教育」(講談社学芸文庫, 2004年)

パラダイム変換と、大学に課された人材育成の問題に関する一考察

- 付表1 定員割れした大学の就職率を以下に示す。

表2 参考資料：定員割れした大学の就職率

年	大学	短大	高専	専修
1990	24.6	11.7	0.5	16.9
2000	39.7	9.4	0.7	20.8
2001	39.9	8.6	0.7	20.8
2002	40.5	8.1	0.7	21.7
2003	41.3	7.7	0.8	23.1
2004	42.4	7.5	0.8	23.8
2005	44.2	7.3		
2006	45.5	6.8		
2007	47.2	6.5		
2008	49.1	6.3		
2009	50.2	6.0		

(資料出所：学校基本調査)

- 21世紀に入ってから10年間の大学数の変化を見ると、2000年には合計649校(国立99校、公立72校、私立478校 私立の割合73.7%)だったが、2010年には大学合計778校(国立86校、公立95校、私立597校 私立の割合76.7%)になっている。学部入学者数も2000年の599,655人から2010年には619,119人と少し増えているが、校数20%増に対して人数3.2%増であり大学1校当たりの入学者数は全体としては必然的に減ることになる。こういった数値からは少子化という形で学生側の需要がそれほど増えないのに対して、新たな大学が多数(私立で119校)作られていたことが判る。これらの多くは短期大学や専門学校が改組されて四年制大学化したものである。平成23年度の「学校法人基礎調査」に基づき、私立大学・短期大学(通信教育は除く)の志願者数、入学者数等を集計し、入学定員充足率等をまとめたもの(株式会社が設置する学校は調査対象外)。集計学校数は、大学572校、短期大学338校、大学院450校。調査基準日は5月1日現在。
- 4年制私立大学についてみると、入学定員、志願者数、受験者数、合格者数は増加したが、入学者数は7,075人減少して481,955人となった。
- 入学者数を入学定員で割った入学定員充足率は、前年度と比較すると2.09ポイント下降の106.39で、平成元年度以来、最低となった。
- 572校のうち入学定員充足率が100未満(定員割れ)の大学は5校増加して223校。入学者が定員の8割未満が107校、5割未満が16校となり、大学全体に占める未充足校の割合は39.0(昨年38.3)となった。日本私立学校振興・共済事業団(私学事業団)が7月末に明らかにし

パラダイム変換と、大学に課された人材育成の問題に関する一考察

た私立大学の入学状況調査（08年5月1日現在）で、私大の定員割れが昨年比7.4%アップの47.1（266校）になったことが“引き金”になった。

- 私大の定員割れは全体の47.1に達し過去最悪の事態。私学事業団が、08年1月にまとめた私大の経営状況調査では、521の大学法人のうち64法人が「経営困難状態」と判定され、9法人は「いつ、つぶれてもおかしくない状態」というショッキングな結果が出た。